

日本の国際化と近代化について

元・国連大学事務局長 伊勢桃代



世界的変動の時代

今、地球に気候変動が起こっていることは、私たち日々の日常生活で感じるところですが、海外の専門家に加え、地震学者の鎌田浩毅京都大学教授は、教授の近刊『地震と火山』の中で、大地変動の時代が始まったと云って過言ではないと記されています。恐竜の時代に既に経験したように、人間の身体構造の変化が必要とされる将来が意外に近いことを示す兆しがあるように感じます。

大地変動期到来が予測されると同時に、大きな社会的変動が起こっていることも明らかです。その変動を齎しているのが

「国際化」と「グローバル化」です。ただし、これら2つの変動を分ける定義がはっきり決まっているわけではないように思います。大まかに言えば、国際化という時には現在の国家体制の存在が意識され、それらの関係や関連性を基盤としています。グローバル化は、国境を越えた地球的動きであり、科学やテクノロジーの発展により、情報をはじめ金融などのシステムの变化のみならず社会・経済を含む考え方にも影響を与えているのが現状です。特にテクノロジーの進化とグローバル化は、一体となり人間の日常生活、生き方自体に深い影響を与えることになっているようです。国単位の考えから地球的視野を基に企業戦略がたてられること

も通常になりつつあり、日本の企業もグローバルな人材採用に踏み切る会社が増えているのが現状です。一方、テクノロジーを使ってのグローバル規模の犯罪も増え、人間社会を不安定にしているのも確かです。

そして、人間の開発や発展への欲求は限りなく、日常の機器にしても、通常の人間の能力や生活に必要なとされる技術のレベルを超えて進んでいるのではないかという疑問が湧くこともあります。さらに、地球では飽き足らず宇宙に存在する資源の活用という欲求と科学的挑戦に意欲を燃やしているのが人間の性でもあるようです。こういった現実を「開発」または「発展」と呼んでいいのかは疑問で



国際連合大学（国連大学 UNU）は、グローバルなシンクタンクであり大学院の教育機関、本部を東京・渋谷区に置く

す。
国際化とグローバル化はお互い分離された動きではなく、相互補完的な役割を果たすこともあれば、お互いを減退させることもあり得ます。国レベルでないとならない分野は多くありますし、国の在り方や事情によってグローバル化が進

まない現状もあります。例えば、環境汚染は、国レベルでの努力が不可欠であることは確かですが、一国だけで成し遂げられる問題ではありません。そこで、国際的な協力体制を確立することが必要となります。しかしながら、先進国と開発途上国の異なった立場に見られるように、

個々の国の経済・社会事情や価値観の違い、そして国益追求という現実も立ちほだかります。こういった場合に地球的問題としての意識を模索することは国連に課せられた役割です。結論としては、私たちが対面する多くの問題は、地球全体としての対応が必要であり、環境問題の例に明確に見られるように、過去に国内の問題もしくは幾つかの国同士の問題として考えられてきたことが、科学的知識などの発展のお蔭で、地球全体と繋がっていることが解明され、今後いろいろな課題がグローバルな問題として認識され、取り上げられることができます。ますます増えてくると思います。このような状態は、平和構築の

分野でも観察できることだと考えます。

人類社会の連携と統合

人間は、社会的動物でお互い何らかの関係を保ちながら生きています。この何らかの関係は、常に変化しながら、身のまわりのグループから次第に大きな集団へと変わっていったように思います。古代には家族そして血縁関係を基とするコミュニティが人々を結びましたが、権力の争いや土地の争奪などの戦争の結果や生産物の交換などの必要性からなどいろいろな理由で近隣社会との繋がりがへた生活範囲を広げていきました。もちろん今でも地域を限定した血縁関係を基盤とした集団は存在します。しかしながら、地球上の大多数の人間集団は、拡大と統合を繰り返してきたように思います。そして、集団体制はいづれ国家となり、現在は国家を超える体制、例えば、ヨーロッパ連合としての発展などの道を辿っています。また、現在は、個々の国家体制は維持されるが、幾つかの国家によるグループが発展し、この体制の行方は将来に大きく影響を与えるであろうと考えられます。つい最近の例としては、アジアインフラ投資銀行（AIIB）が挙げられま

しょう。

一方、テクノロジーの発展は、情報の自由な流通を可能にし、人同士のネットワークを創生発展させ、国や地域社会を超えての個人の繋がりが台頭しています。こういった傾向は、これから留まることなく、発展していくことと思います。

同時に、国家からの独立への気運の高まりも見られます。最近には、スコットランドの例がみられます。こういった動きには、歴史的背景、宗教宗派間のいがみ合い、言語や民族の違いなどの理由が背景にあります。基本的には、国家という体制の中での動きとみられます。

現存する国境には問題点も多々あり、その無理が平和を不安定にしているのが現状です。アフリカの多くの国に見られるように、元植民地から独立を果たした国々の場合、西欧社会による国境線の決定は宗主国の政治的・経済的意図で決められた場合が多く、民族や文化、宗教などの自然に形成された集団を破壊することになりました。こういった問題は現在のアフリカの内戦に影響を及ぼしているのが現状です。

国連とグローバル化

グローバル化という激しいとも云える動きの中で、国連の活動の位置づけとそこから生じる将来図はどのようなものなのでしょうか。

国連は、創設以来グローバルな課題と効率的に取り組んできたと思います。まず、国連憲章自体がグローバルな考えに立ち、国境にかかわらず人類が面する問題を取り上げ、解決に対応することをその任務としています。国連に働く職員を「国際公務員」とよびますが、国際公務員はあくまでも中立と独立の立場をとることを義務付けられています。この理念に沿って、どの国からも指示を受けてはならないとされています。国家を基本としている世界体制の中であって、国家からの独立を義務化するということが国連設立当初の世界では画期的なことでありました。

国連に課せられている課題は、平和構築、経済・社会開発等、国際専門機関は教育、健康、労働問題など人間生活に関わるあらゆる分野を網羅しています。私は、その中でも国連が果たしてきた非常に重要な役割は、グローバルな価値観の樹立であると思います。しかも、常に大多数

の国家の同意と合意を作り上げながら人間社会の存続のための基本的な考え方を世界的共通理解として確立してきたところに、国連が果たした役割の重要さを感じます。例えば、人権条約による権利の確立により人権の擁護が世界の常識として可能となります。



青山通りに面した国連大学前で毎週土日に開催されている「Aoyama Farmer's Market (青山ファーマーズマーケット)」

価値観の樹立後、つまり国連総会決議採択に続き、国家レベルでの法律となり、国民の実生活に反映されます。

しかしながら、国連における最高決定機関は、加盟国より成り立つ総会であり、総会の場では、いろいろな国益に関する主張が飛び交うわけですが、その過程で国際的解決方法が編み出されていくわけです。そして、総会で合意されたことが国内法となり実施の段階に到達するわけですが、実際に人々の生活の安全保障に繋がるには、遠い道のりとなる場合がほとんどであるように思います。

拒否権を有する第2次世界大戦戦勝国の常任理事国と、選挙により一定期間メンバーを務める非常任理事国からなる安全保障理事会ですが、米国、中国、ロシアといった対立などから必ずしも人々を虐殺から守ることができなかったという現状、例えばシリアのようなケースがあります。

上記のような現状に加え、かなりの数の国家が無政府または機能していない状態である現状では、加盟国に基盤を置く国連の体制にもいろいろな無理がでていくことも確かです。こういった実状を踏まえ、国連は今後どのように政治的機能を果たすことができるのかということが、

その存在の根本的な問題であるとは思いますが。しかしながら、安保理の外で幾つかの国家間で合意に達した場合、国連はその実施に必要とされる事項についての活動を行うことを通じ、重要な役割を果たします。現在進行しているイランに関する6か国協議に於いても、その合意による結果の実施には、国連は大きな役割を果たします。ただし、安保理が機能しなければ、国際的合意を取り付けることが難しい実状で、その意味で安保理の改革が必要であることには世界の意見が一致していると思えますが、実現は非常に遠いものだと云えます。

そこで、国連に必要なのは、市民社会との連携による人々と生活の直接的繋がりを強めることだと思います。また、国連はいろいろな国家の結合したグループとの積極的協力や繋がりを推進するべきだと考えます。こうやって現在の国連ができないことについては、限界を超える方法を、国連憲章の範囲内で考えていくべきと考えます。こういった道は国連のみが主体となっては多分できないことなので難しい課題であります。ただし、国連を超えてまたは無視して軍事行動をとることになれば、それがどのような理由にしても、よい前例を作ることにはなら

ないし、取り返しのつかない禍根を残すと思えます。

日本にとっての国際化とグローバル化の将来

日本にとり「国際化」と「グローバル化」は非常に切迫した課題であると考えます。経済の問題をとりあげるにしろ、環境問題の解決に挑むにしろ、日本国内のみの考えでは対応できないことは明らかです。これからは、いろいろな国の立場や状況を、相手の見方や視線の理解も取り入れながら、国際協力の体制を作り、解決に望むことが必須となります。問題の切迫性については、以下の3つほどの理由を挙げることができます。

第1に、あらゆる分野での国際化とグローバル化が早いスピードで進行しているのみでなく、関わるステイクホルダーが増え、結果としていかなる問題も多様化と同時に複雑化している現状と日本はどう向き合うのか、つまり国際社会の体制の変化とどう対応するのかという問題についてのヴィジョンが見えないので不安を感じているところです。

一例としては、経済と金融のグローバル化の進展です。比較的最近までG7と

いう先進国を中心としてグローバル金融ルールとマクロ経済の調整が仕切られてきたともいえる世界が、2008年11月に開催されたワシントンでのG20サミットで大きく変わりました。G5の構成国は、日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツと欧州連合ですが、G20は、東・東南・南アジアから5か国、中東から1か国、ヨーロッパ5か国、南北アメリカ5か国、ユーラシア2か国、アフリカ1か国、オセアニア1か国という参加国の地域分布が見られます。

G20に見られることは、歴史、自然、民族、文化、宗教、価値観、政治理念などの異なった国々が参加し、世界に影響を及ぼすルールが作られていくという現実です。こういった現実の中にあって、日本が国としての意味ある存続と国民の安全保障を獲得するのに重要なことは、他国への理解と包容に基づいた国際関係の樹立、国民の合意する国の将来へのビジョンの確立、そして、外交能力、交渉能力と戦略能力だと思えます。とにかく、G5という5つの価値観を基本的に同じくする西欧の国々との付き合いから、多言語、多宗教、多価値観という20か国のグループとの外交に変化するわけです。経済関係だけを見ても国々の連帯はさ

らに進行し、アジア太平洋経済協力会議（APEC）、環太平洋経済連携協定（TPP）などの組織の発展や、現在の大きな動きとなっているアジアインフラ投資銀行（AIIB）というような、動機はどうであれ、新興国はもろもろ多くの世界に影響ある国の連携を形成する動きは、グローバル化を進行させる原動力の1つとなるのではないかと思います。

日本と国際的人材の開発

国際化またグローバル化がスピードをもって進むなか、当然ながら必要とされる人材と相応の能力が変わります。適当な人材の点では、日本の内情は厳しい状態であるように思います。例えば、日本の多くの外交官は日本と1か国の相手国との外交（バイの外交）に携わってきた人々であるようです。つまりこれから要求されるマルチの外交（幾つもの国を同時に相手とする）の経験は乏しいようです。また、世界の国々をランクづける意識は当然どの国にもあります。日本の場合中国を専門とする外交官には特別の歴史があるようですが、やはり欧米中心になります。駐アメリカ大使となるのが最高の成功と考えられ、次のランクは駐

ヨーロッパ大使となると、駐アジア国大使は相当下に見られることになります。こういった世界感の存在は相手国に敏感に伝わります。実際インドの方から聞いたお話では、韓国からの駐インド大使は韓国に帰国後外務大臣など高い地位を占められるのに、日本大使はそうではなく、外務大臣とは言わないが、インドが下に見られている感じがあるということでした。

新興国との外交は、政治的力関係にしても、経済の場にしても、これからますます複雑になります。対等な関係を保ちながら、同時にリーダーシップがとれる外交能力が必要とされ、アジアのどのような小国でも能力の高い大使が必要とされると考えます。

新興国の台頭とグローバル化は仕事を複雑化し、多くの優秀な人材を必要としますが、その必要を反映した中・長期的な人材育成の戦略は現在見えません。これからの日本は、人口減少による少ない人材で、増大した、また複雑化した仕事をこなさなければなりません。一方、多くの若者には、自分の将来はもとより国の将来が見えていないのです。

この状態では、若い人達が何を目指して未来を描けばよいのか解らないのです。しっかりとした国の将来図を示すべ



国連大学では国際的なシンポジウムも数多く開かれる。2013年6月世界難民の日にあわせて開かれた「信仰が支える難民保護」シンポジウム (©UNHCR)

きであると思います。

2番目に挙げたいのが、前述した問題とも関連しますが、日本の国際化は、他のアジアの国々と比較して大きく遅れをとっている現実です。その典型的な例が他の国の言語や世界語である英語を実際に使う教育を受けていない状況が挙げられます。外国語ができないことは、他国、他文化の理解に限度が生じ、国際化の根本である交流が限られたものになります。この点では、中国、韓国、ヴェトナムの若い人達の能力は大きく日本を引き離しています。日本では、今やっと「生きた英語」の教育を始めるようですが、先生自身が相応の教育を受けていないので、何世代にもわたる日本人の人材の不足をつくづく思い知らされているところだと思います。世界の動きに呼応した中・長期的人材育成のヴィジョンに欠け、教育改革に時間がかかり過ぎているように思われます。

日本の「国際化」ということが必然のこととして大きく叫ばれるようになってから少なくとも20年は経ちます。しかしながらいまだに国外の事について一般的に無関心であり、国際的結びつきを重要と考えていない様子だと思います。

国際化の進歩の遅さが顕著にみられる例としては、これからを担う大勢の若い人達の外国語を駆使できる能力の低さです。ある大学での講演後のアンケートに「自分は、実社会が、英語を実際に使う能力を必要としていることを、就職の面接試験で初めて知らされた」と書かれていました。これだけ企業の海外進出や他国間外交渉の重要性、外国の技術発展と知識の吸収の必然性が、日常生活と日本の将来と結びついているにもかかわらず、それらを進めるために必要なツールすなわち使える英語の取得に無神経である教育に驚くと共に、教育に関する問題点が多々指摘されているにもかかわらず、変わらない制度に苛立ちを覚えます。同時に、若い人達がこれからどのような苦労と対面するのかということ若い世代のための教育が将来の世界の動向と結びついていなかったことへの、大人としての申し訳なさや心配の感を強くもっているとこです。

人口の減少と国際化

日本がこれから避けられない重大な変化の1つは、人口の減少です。総務省統計局の発表によると本年2月1日現在の総人口は1億2697万人、そして、2060年には、8674万人と推定され、30%以上の減少となります。これを生産年齢人口から考察すると現在の8174万人から2060年には4418万人と40%以上の減少です。つまり、私たちの現在の生活レベルを保つことは難しくなる可能性があります。生産のレベルをどの程度にすれば国民生活がある程度まで保つことができるかを真剣に考えることが必要となります。これには、少ない数の生産年齢層の活動をどのように最大化するか、世界の動きにマッチした人材の育成をどうするのかなどは、早急に考慮するべきことだと思います。

優秀な人材の海外流出も増えています。外国で、自分の能力を伸ばしたいと思う人達が海外に飛び立つのは喜ぶべきだと思います。しかしながら、優秀な人達が日本で帰る場所がないということであれば日本にとっては損害です。日本にはまだまだ留学や外国で就職した人たちは受け入れ

難いと考える経営者も多いと思います。優秀な人材を国が確保することは、今後の日本にとり非常に重要であることを認識し、処置を講じるべきだと思います。

過去の価値観と国際化への対応と

戦時中の日本国民は、その生活の総てが戦争に結びつくという戦時体制の下におかれました。食糧の配給から情報まで戦争勝利を目的に規制されました。そういった規制の結果が軍による徹底的な支配であり、それに従うための日常生活の規範と国民統一価値観の普及と実行でした。敗戦と共に入ってきたのが民主主義、平和主義、平等主義、個人の尊重など、今までとは180度の転換でした。こういった転換を迅速に行うことが、この国の民主化に不可欠とされ、大急ぎで、教科書自体に墨を入れ、過去の考えを消し、新しい考えを注入してきました。

新しい考え方、民主主義による社会構造の大改革は人によっては受け入れることが難しかったと思えます。一方には、軍市政権の被害者であると考えた国民が大多数であったと考えます。終戦時、私は小学生でしたが、アメリカ空軍B29機の襲来や全国で組織化された町内会長の

近所の人達に対する横暴な権力の行使や従わない町内会の人たちへの暴力などを身近に経験し、自分は、戦争の被害者であると思っていました。今から思うと不思議にも感じますが、私としては民主主義や人権の擁護、政治による言論の自由という考えは、当然のことのように受け入れていました。

しかしながら、戦後70年を迎えた今の日本を実際に経験してみると、戦争時の考え方が、新しい時代との総合性を検証もされずに生きており、戦争時の価値観が必ずしも終焉したわけではなく、近代国家として何が必要とされるのかなどの国民的議論もされずに来たという感じがします。憲法もアメリカの押し付けで成り立ただという意見を聞きますが、では、なぜ国民的議論もせず70年もほったらかしにしておいたのでしょうか。多くの日本人は、平和憲法を尊重し、平和であることを願い、70年を過ごしてきたと思えます。

戦中の社会や考え方から戦後の民主主義を基本とした社会へという大きな転換に日本は直面し、新憲法の施行、新議会政治の確立、言論の自由、新教育制度や土地改革の実施等いろいろな改革は実行されましたが、深く掘り下げれば、戦前



国連大学学長が、2014年「国際情勢におけるEU」会議において基調講演を行うなど国際的な活動の比重は大きい

の価値観や人権、男性と女性の平等などについての根本的な理解がされないまま、70年を過ぎてきたのではないかという疑問は残ります。国際化とグローバル化の波を先進国として乗り越える、およびこれらを活用するには、専門的に秀でた大勢の人口が必要とされます。その上に、

優秀な人材の海外流出も増えています。今後いまままでの日本よりもっと大勢の有能な人材が必要とされます。官僚組織の政治に対する役割と影響はゆるぎなく存在しています。

そして、何よりも問題とすべきは、国民的議論の欠如と国民の権力に対する従順な態度は、戦中時も含め、根本的に変わっていないように思います。つまり、民主主義を包容はしたが、市民社会の発展が遅れているわけです。福澤諭吉の「政府ありて国民なし」と指摘していることが、今も延々と続いているところに、日本の国際化への恐れと遅れを感じるところです。

「出る釘は打たれる」「あうんの呼吸」
「もの言えは唇寒し……」

などの昔からの価値観が強く生きていく社会です。議論や自分の考えを養うことを奨励実践しない、できない教育制度が続いていくことには、日本のこれからの世界での対応が心配になります。

つまり、戦後の新しい考え方の根本、例えばギリシャから形をとった民主主義の根本、その後の哲学者の考え、そして近代国家体制に於ける民主主義の意味などを勉強せずに、また、日本的な民主主義が必要であればそれはどのようなもの

であるかを検証することなく、70年間を他人事のように受け入れてきたことには終止を打ち、終戦70年を出発点とし、真の国民的議論による国の将来と若い世代を中心として考える日本にしていきたいと思うところです。

(2015年2月13日・公開フォーラム)

講師略歴(いせ ももよ)

慶應義塾大学(社会学)、シラキュース大学マックスウエル大学院計量社会学修士号取得、ハーバード大学比較文化研究を経て、64〜68米政府予算によるケネディ・ジョンソン大統領の下での立法による反貧困政策に従事。反貧困政策を作るための教育政策・消費者のための政策など研究。

68〜69ニューヨーク市政府の反貧困プログラムにて研究部長、69〜73国際連合ニューヨーク本部に勤務、74〜76国連ニューヨーク本部にて国連大学設立事業に参画、76〜79国連大学ニューヨーク連絡事務所所長、78コロンビア大学建築学部都市環境研究所にて都市計画修士号取得、88〜89国連大学事務局局長、97国連退職、97〜05(財)女性のためのアジア平和基金専務理事・事務局長。